

産業厚生常任委員会活動まとめ（平成30年11～）

加東市議会議長 様

産業厚生常任委員会

委員長 桑 村 繁 則

令和2年1月9日提出

重点的調査・研究項目

1 国・県道について、舗装・白線・植栽・排水路等の状況調査と、県土木事務所等への修繕要望

市民が、安全かつ快適に走行できる道路環境を目指して、委員会委員全員の意見を集約し市の担当課合同で現地調査を実施し、所管する関係機関に意見・要望を提出し回答を得たことは大変有意義で積極的な委員会活動が展開できた。また、加東市議会としても画期的なことではないか。

この調査については今後とも定期的に行うことが必要であり、委員構成が変わっても引継ぎ事項としてはどうかと思う。

2 団塊の世代が75才となる2025年に向けて、市民が何歳になっても住み慣れた地域で暮らし続けるための取組

買い物難民対策、高齢者の移動手段対策、有償ボランティア等の活用による「共助のまちづくり、高齢者の健康づくり施策、独居高齢者など的高齢者の孤立化を防ぐ地域ぐるみの取組については、市の施策や取組について調査できた。また、災害時の要支援者支援、地域医療の確保、地域包括ケア体制などについて先進的な取組を実施している自治体を視察、研修についても、ハード面の徹底した整備が実施されている尾道市、みつぎ総合病院を視察し大変参考になった。

2025問題については、市が策定する各種福祉計画の内容を検証しながら継続して調査する必要があると思う。

3 鳥獣被害対策

視察した尾道市においては、猟友会に単に委託するのではなく、市も猟友会も主体的に、また関係機関と一体となって取り組んでおり大いに見習うべきと感じた。さまざまなステークホルダーが関係し対策に当たることで広域的な対策に繋がっていた。

また、市の担当課への調査も実施し現状等は把握できた。農家にとっては大変深刻な問題であり引き続き行政視察等を行い課題対策へ取り組むべく調査を継続する必要がある。

4 空き家対策

調査が出来なかった。委員会としても十分な状況把握の上、今後の有り方を研究すべきと考える。

5 農業振興

もち麦について、生産・加工・販売・について調査した。生産者の負担や助成について検討しつつ、販売やPR方法についても着目していく必要がある。

マルヤナギさんとの連携協定で加東市のブランドとするならば、もっと積極的な支援を打ち出すべきではないか。今後も市としての取組を監視していきたい。

加工について、高校生など若い世代の参入は未来性があり、良い取組である。

野村地区ほ場整備事業について、これまでのほ場整備と異なり国庫補助条件が厳しいとは仄聞していたが、委員全員で認識を共有した。今年度中の方針転換もあるということ。注視していきたい。

6 各種団体等との意見交換を通しての情報収集と問題点の検討

実施できなかった。次期には、区長会、福祉関連団体（民生委員、ボランティア団体等）や農業関連団体（農会、JA、営農組合等）と意見交換会を実施し課題等の情報を収集する手法として次期の調査項目として継続していきたい。